

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月3日
【四半期会計期間】	第101期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	協和キリン株式会社
【英訳名】	Kyowa Kirin Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮本 昌志
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03-5205-7200
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務経理部長 川口 元彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03-5205-7200
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務経理部長 川口 元彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	185,271 (97,520)	199,209 (105,675)	398,371
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	43,479	26,046	67,572
親会社の所有者に帰属する四 半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	35,017 (18,978)	21,646 (8,886)	53,573
親会社の所有者に帰属する四 半期(当期)包括利益 (百万円)	40,545	46,154	50,654
親会社の所有者に帰属する持 分 (百万円)	765,460	794,787	762,826
資産合計 (百万円)	939,853	979,692	939,881
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	65.16 (35.31)	40.27 (16.53)	99.68
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	65.14	40.26	99.66
親会社所有者帰属持分比率 (%)	81.4	81.1	81.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,456	60,344	48,672
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,844	13,958	17,185
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,074	16,068	29,032
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	339,886	372,131	339,194

(注) 1. 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

3. 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態に関する説明

(単位：億円)

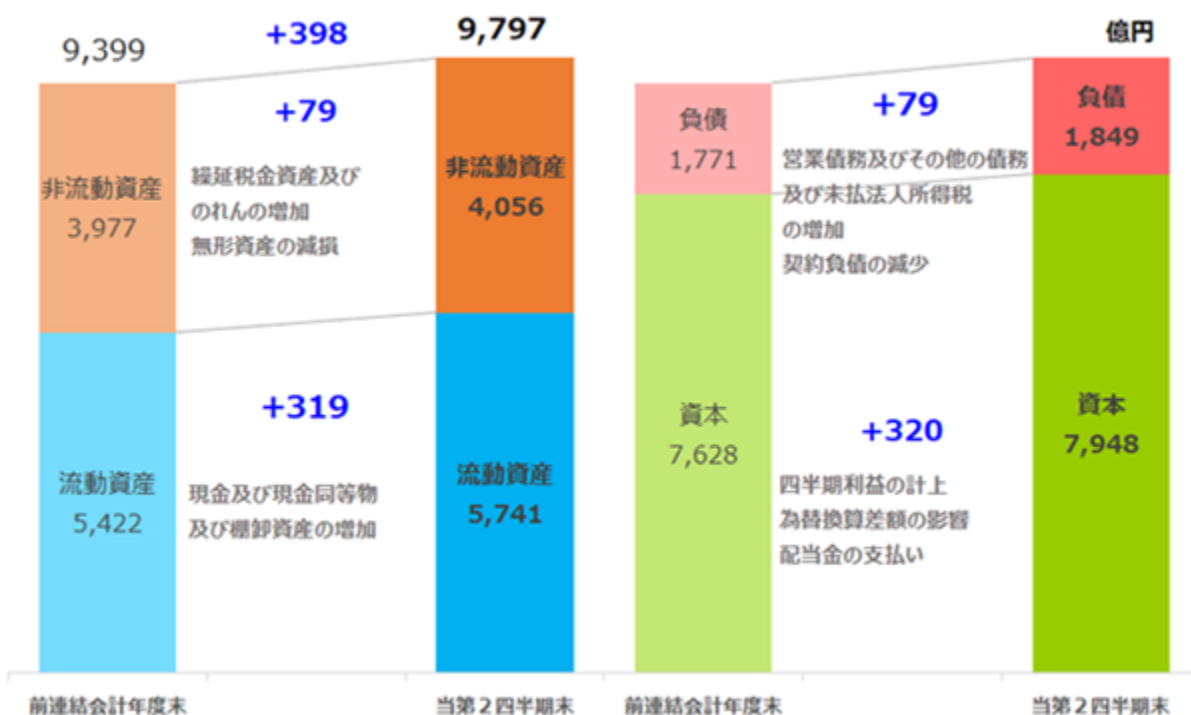
	前連結会計年度末	2023年12月期 第2四半期末	増減
資産	9,399	9,797	398
非流動資産	3,977	4,056	79
流動資産	5,422	5,741	319
負債	1,771	1,849	79
資本	7,628	7,948	320
親会社所有者帰属持分比率(%)	81.2%	81.1%	0.1%

資産は、前連結会計年度末に比べ398億円増加し、9,797億円となりました。

- ・非流動資産は、無形資産の減損がありました。繰延税金資産や為替の円安影響によるのれんの増加等により、前連結会計年度末に比べ79億円増加し、4,056億円となりました。
- ・流動資産は、現金及び現金同等物や棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ319億円増加し、5,741億円となりました。

負債は、契約負債の減少等がありました。営業債務及びその他の債務や未払法人所得税の増加等により、前連結会計年度末に比べ79億円増加し、1,849億円となりました。

資本は、配当金の支払いによる減少等がありました。親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上や為替影響による在外営業活動体の換算差額による増加等により、前連結会計年度末に比べ320億円増加し、7,948億円となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント減少し、81.1%となりました。



(2) 経営成績に関する説明

業績の概況

当社グループは、グローバルに事業を展開していることから、国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用していますが、事業活動による経常的な収益性を示す段階利益として「コア営業利益」を採用しています。当該「コア営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」及び「研究開発費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えて算出しています。

(単位：億円)

	2022年12月期 第2四半期	2023年12月期 第2四半期	増減	増減率 %
売上収益	1,853	1,992	139	7.5%
コア営業利益	399	375	24	6.1%
税引前四半期利益	435	260	174	40.1%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	350	216	134	38.2%

< 期中平均為替レート >

通貨	2022年12月期 第2四半期	2023年12月期 第2四半期	増減
米ドル (USD / 円)	120円	134円	14円
英ポンド (GBP / 円)	158円	164円	6円
ユーロ (EUR / 円)	133円	144円	11円

当第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から6月30日までの6か月間）の売上収益は1,992億円（前年同期比7.5%増）、コア営業利益は375億円（同6.1%減）となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は216億円（同38.2%減）となりました。

売上収益は、北米を中心としたグローバル戦略品の伸長に加え、技術収入の増加により増収となりました。なお、売上収益に係る為替の増収影響は98億円となりました。

コア営業利益は、海外売上収益の増収及び技術収入の増加により売上総利益が増益となったものの、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加により減益となりました。なお、コア営業利益に係る為替の増益影響は32億円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、コア営業利益の減益に加え、RTA 402の開発中止決定に伴う減損損失の計上等によるその他の費用の増加により減益となりました。

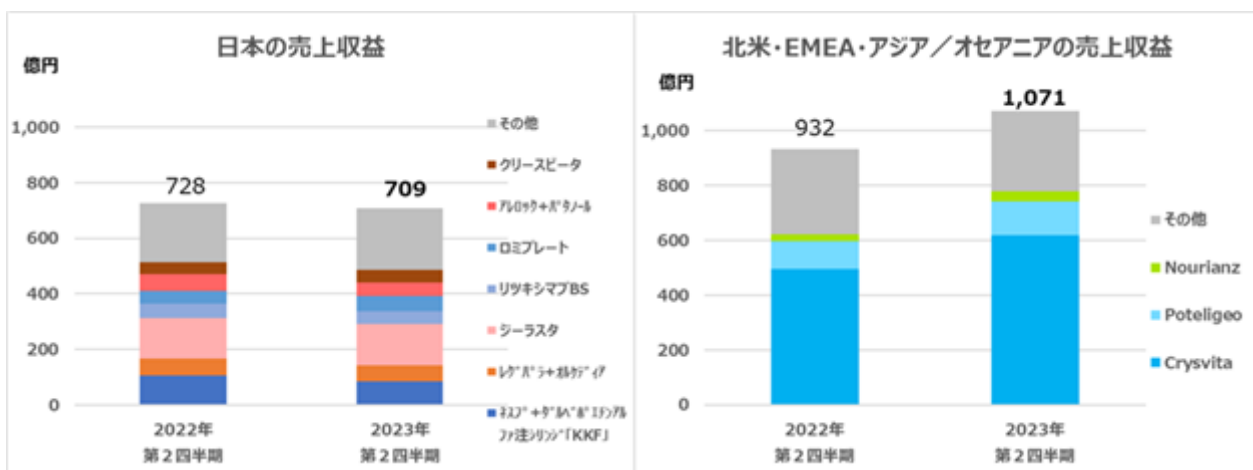
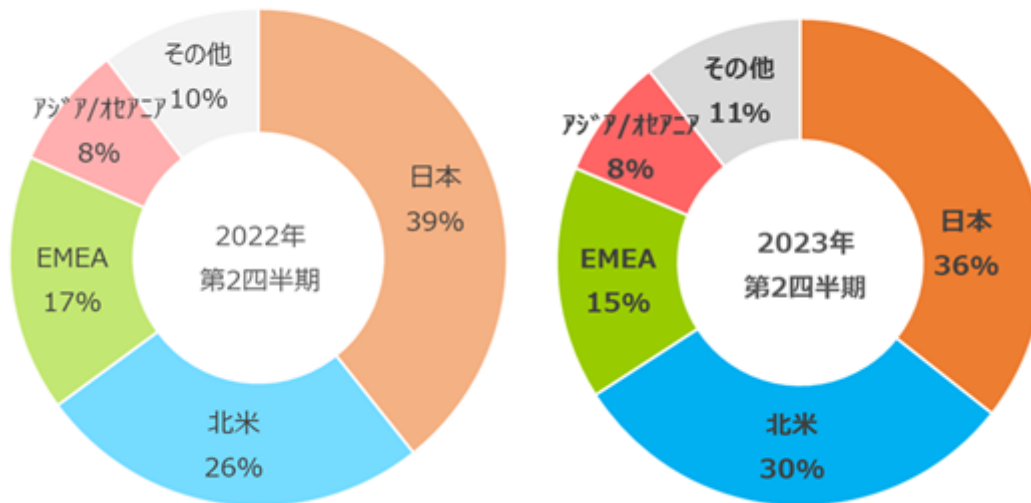
地域統括会社別の売上収益

(単位：億円)

	2022年12月期 第2四半期	2023年12月期 第2四半期	増減	増減率 %
日本	728	709	19	2.6%
北米	475	603	128	27.0%
EMEA	309	308	1	0.4%
アジア/オセアニア	148	160	12	7.9%
その他	193	212	19	10.1%
売上収益合計	1,853	1,992	139	7.5%

- (注) 1. One Kyowa Kirin 体制（日本・北米・EMEA・アジア/オセアニアの4極の地域（リージョン）軸、機能（ファンクション）軸と製品（フランチャイズ）軸を組み合わせたグローバルマネジメント体制）における地域統括会社（連結）の製商品の売上収益を基礎として区分しています。
2. EMEAは、ヨーロッパ、中東及びアフリカ等です。
3. その他は、技術収入及び受託製造等です。

地域統括会社別売上収益構成比



<主要製品の売上収益（日本）>

（単位：億円）

	2022年12月期 第2四半期	2023年12月期 第2四半期	増減	増減率 %
ダルベポエチン アルファ注シリンジ 「KKF」	88	69	20	22.4%
ダーブロック	27	42	15	57.4%
ジーラスタ	148	150	2	1.1%
ロミプレート	48	57	10	20.1%
クリースピータ	41	48	7	17.2%

日本の売上収益は、2022年4月及び2023年4月に実施された薬価基準引下げの影響等を受け、前年同期に比べ減少しました。

- ・ダルベポエチン アルファ注シリンジ「KKF」は、薬価基準引下げ及び競合品浸透の影響を受け、売上収益が減少しました。
- ・腎性貧血治療剤ダーブロックは、2020年の発売以来、順調に売上収益を伸ばしています。
- ・発熱性好中球減少症発症抑制剤ジーラスタは、前年同期並みの売上収益となりました。
- ・慢性特発性血小板減少性紫斑病治療剤ロミプレートは、既存治療で効果不十分な再生不良性貧血を適応症とする承認を2019年に取得し、市場浸透により売上収益が増加しています。
- ・FGF23関連疾患治療剤クリースピータは、2019年の発売以来、順調に売上収益を伸ばしています。

<主要製品の売上収益（海外）>

（単位：億円）

	2022年12月期 第2四半期	2023年12月期 第2四半期	増減	増減率 %
Crysvita	494	619	125	25.3%
Poteligeo	103	125	22	21.0%
Nourianz	26	35	9	36.8%
Gran	38	32	6	16.6%

北米の売上収益は、グローバル戦略品が伸長し、前年同期を上回りました。

- ・X染色体連鎖性低リン血症治療剤Crysvita（日本製品名：クリースピータ）は、2018年の発売以来、順調に売上収益を伸ばしています。
- ・抗悪性腫瘍剤Poteligeo（日本製品名：ポテリジオ）は、2018年の発売以来、売上収益を伸ばしています。
- ・パーキンソン病治療剤Nourianz（日本製品名：ノウリアスト）は、2019年の発売以来、売上収益を伸ばしています。

EMEAの売上収益は、グローバル戦略品が伸長したものの、エスタブリッシュト医薬品の売上収益の減少などにより前年同期を下回りました。

- ・X染色体連鎖性低リン血症治療剤Crysvita（日本製品名：クリースピータ）は、2018年の発売以来、上市国を拡大しながら売上収益を伸ばしています。
- ・抗悪性腫瘍剤Poteligeo（日本製品名：ポテリジオ）は、2020年の発売以来、上市国を拡大しながら売上収益を伸ばしています。

アジア/オセアニアの売上収益は、前年同期を上回りました。

- ・X染色体連鎖性低リン血症治療剤Crysvita（日本製品名：クリースピータ）は、2022年11月に販売を開始したオーストラリアを中心に、売上収益を伸ばしています。
- ・好中球減少症治療剤Gran（日本製品名：グラン）は、中国の一部の地域で始まった集中購買制度*の影響を受け売上収益が減少しました。

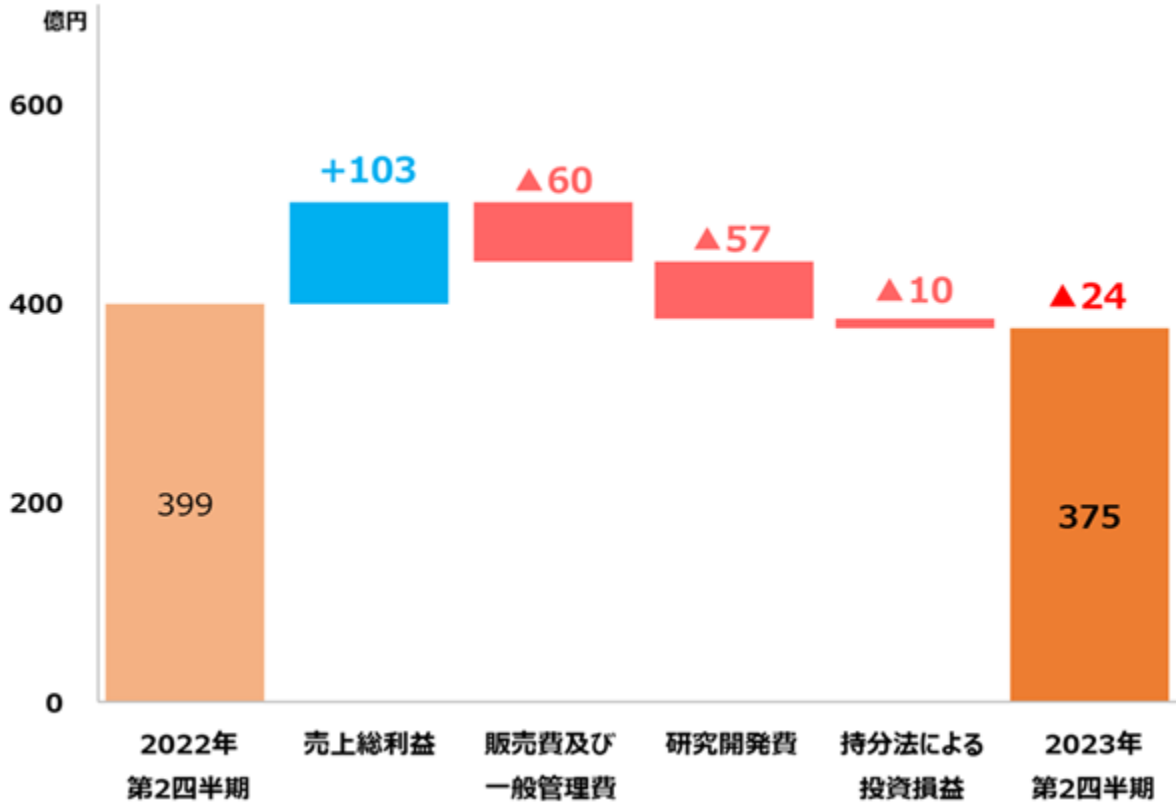
* 中国で医療費削減を目的に2018年に導入された医薬品調達プログラム（VBP：Volume-Based Procurement）。入札により2 - 5社程度の企業だけに供給が委託される一方、価格は大幅に下落します。

< その他の売上収益 >

その他の売上収益は、前年同期を上回りました。

- ・ AstraZeneca社からのベンラリズムブに関する売上ロイヤルティが増加しました。

コア営業利益



コア営業利益は、北米を中心としたグローバル戦略品の売上収益の伸長及び技術収入の増収に伴う売上総利益の増加があったものの、2023年4月27日からの北米でのCrysvita自社販売開始に伴う人件費等の増加や、グローバル事業基盤の確立に向けたITデジタル基盤や人材への投資による販売費及び一般管理費の増加に加え、KHK4083などの開発進展に伴う研究開発費の増加があったため、前年同期に比べ減益となりました。なお、コア営業利益に係る為替の増益影響は32億円となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

(単位：億円)

	2022年12月期 第2四半期	2023年12月期 第2四半期	増減	増減率 %
営業活動によるキャッシュ・フロー	225	603	379	168.7%
投資活動によるキャッシュ・フロー	68	140	71	104.0%
財務活動によるキャッシュ・フロー	141	161	20	14.2%
現金及び現金同等物の期首残高	3,351	3,392	41	1.2%
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,399	3,721	322	9.5%

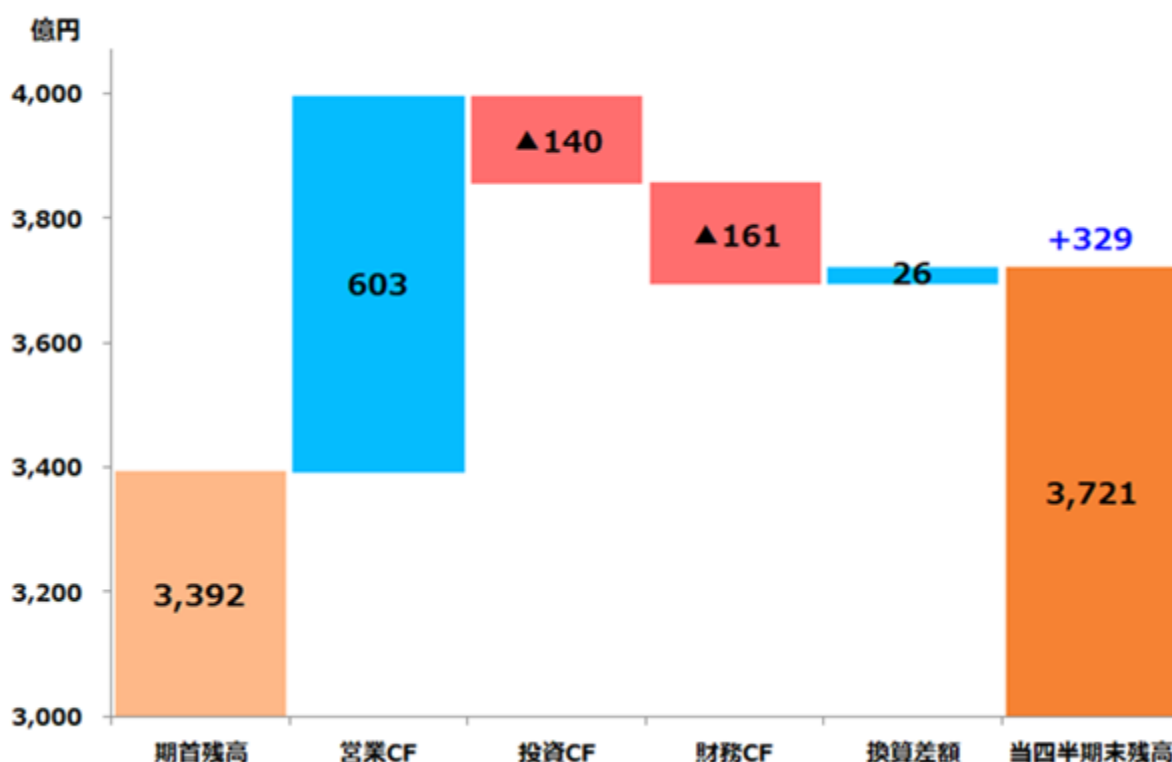
当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末の3,392億円に比べ329億円増加し、3,721億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、603億円の収入（前年同期は225億円の収入）となりました。主な収入要因は、税引前四半期利益260億円に加えて、連結子会社からの外貨建預り金の期末における換算差額等の為替差損益120億円、減価償却費及び償却費99億円、減損損失94億円、営業債権の増減額70億円です。一方、主な支出要因は、棚卸資産の増減額48億円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、140億円の支出（前年同期は68億円の支出）となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出109億円や無形資産の取得による支出48億円です。一方、主な収入要因は、関係会社社債の償還による収入20億円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、161億円の支出（前年同期は141億円の支出）となりました。主な支出要因は、配当金の支払額145億円です。



(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当社グループは、研究開発活動へ資源を継続的かつ積極的に投入しています。多様なモダリティを駆使して画期的新薬を生み出すプラットフォームを築く技術軸と、これまで培った疾患サイエンスを活かしつつ有効な治療法のない疾患に"only-one value drug"を提供し続ける疾患軸の両方を進化させ、競合優位性の高いパイプラインを構築し、Life-changingな価値をもつ新薬をグローバルに展開することを目指しています。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は337億円であり、主な後期開発品の各疾患領域における進捗は、次のとおりです。(は当第2四半期連結会計期間の進捗)

腎領域

KHK7580 (日本製品名: オルケディア)

- ・中国及び韓国において二次性副甲状腺機能亢進症を適応症とする販売承認申請中です(中国: 2022年7月申請、韓国: 2022年11月申請)。

RTA 402 (一般名: バルドキソロンメチル)

日本における糖尿病性腎臓病を対象とした第3相臨床試験について、eGFRの改善が認められ主要評価項目及び重要な副次評価項目を達成したものの、ESRDの発現を抑制する結果は得られなかった結果を受け、開発の中止を決定しました。また、日本におけるアルポート症候群を適応症とする製造販売承認申請を取り下げるとともに、当該効能に係る開発を中止しました。現在アルポート症候群及び常染色体優性多発性嚢胞腎を対象に実施している臨床試験への治験国内管理人としての参加を終了することに向けて、Reata Pharmaceuticals Holdings社との協議を開始しています。

KHK7791 (一般名: テナパノル塩酸塩)

- ・日本において透析中の慢性腎臓病患者における高リン血症の改善を適応症とする製造販売承認申請中です(2022年10月申請)。

がん領域

ME-401 (一般名: ザンデリシブ)

日本において低悪性度B細胞性非ホジキンリンパ腫を対象に第2相臨床試験を実施していましたが、当局との協議において示された追加のランダム化比較臨床試験の実施は困難と判断し、開発の中止を決定しました。

免疫・アレルギー疾患領域

KHK4827 (日本製品名: ルミセフ)

- ・日本において全身性強皮症を予定適応症とする承認事項一部変更承認申請中です(2021年12月申請)。
- ・日本において掌蹠膿疱症を予定適応症とする承認事項一部変更承認申請中です(2022年9月申請)。

その他

AMG531 (日本製品名: ロミプレート)

- ・日本において再生不良性貧血を適応症とする承認事項一部変更承認申請中です(2022年11月申請)。

開発パイプライン一覧

抗体 たんぱく製剤 低分子化合物 開発番号の◎は新規成分 2022年12月31日からの進捗 2023年3月31日からの進捗

腎領域

2023年6月30日現在

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第I相	第II相	第III相	申請	承認	
⚡ KHK7580 エボカルセト 経口剤	カルシウム受容体作動薬	二次性副甲状腺機能亢進症	中国 韓国 台湾	→					[田辺三菱製薬(株)] 日本製品名: オルケディア
🌿 KW-3357 アンチトロピン ガンマ 注射剤	遺伝子組換えヒトアンチトロ ピン	妊娠高血圧腎症	日本	→					[自社] 日本製品名: アコアラン
⚡ KHK7791 テナバル塩酸塩 経口剤	NHE3阻害剤	透析中の慢性腎臓病患者における 高リン血症	日本	→					[Ardelyx社]
⚡ KRN1493 シナカルセト塩酸塩 経口剤	カルシウム受容体作動薬	原発性副甲状腺機能亢進症	香港	→					[NPS Pharmaceuticals社] 日本製品名: レグバラ

(注) RTA 402は日本におけるアルポート症候群、糖尿病性腎症及び常染色体優性多発性嚢胞腎の開発を中止したため、該当する開発情報を本表から削除しました。

がん領域

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第I相	第II相	第III相	申請	承認	
🦋 KW-0761 モガムリズマブ 注射剤	ヒト化抗CCR4抗体	菌状息肉腫およびセザリ-症候群	イスラエル	→					[自社] ポテリジェント抗体 日本製品名: ポテリジオ 欧米製品名: Poteligeo
			モンテネグロ	→					
			セルビア クウェート	→					
🌿 KRN125 ベグフィルグラスチム 注射剤	持続型顆粒球コロニー形成 刺激因子	自家末梢血幹細胞移植のための造 血幹細胞の末梢血中への動員	日本	→					[Amgen K-A社] 日本製品名: ジーラスタ

(注) ME-401は日本における低悪性度B細胞性非ホジキンリンパ腫の開発を中止したため、該当する開発情報を本表から削除しました。

免疫・アレルギー疾患領域

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第I相	第II相	第III相	申請	承認	
🦋 KHK4827 プロタルマブ 注射剤	ヒト型抗IL-17受容体A抗 体	強直性脊椎炎	タイ	→					[Amgen K-A社] 日本製品名: ルミセフ アジア製品名: Lumicef
		X線基準を満たさない体軸性脊椎関 節炎	タイ	→					
		全身性強皮症	日本	→					
		掌蹠膿疱症	日本	→					
🦋 ◎KHK4083/AMG 451 rocatinlimab 注射剤	ヒト型抗OX40抗体	アトピー性皮膚炎	日本 北米 欧州 アジア オセアニア その他	→					[自社] ポテリジェント抗体 完全ヒト抗体作製技術を使用 Amgen社と共同開発契約を締結 (日本以外のデリタリー)
🦋 ◎KK4277 注射剤		自己免疫疾患	日本	→					[SBIバイオテック(株)]

その他

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第Ⅰ相	第Ⅱ相	第Ⅲ相	申請	承認	
 KRN23 プロスマブ 注射剤	ヒト型抗FGF23抗体	腫瘍性骨軟化症	オマーン カタール アラブ首長国 連邦						[自社] 完全ヒト抗体作製技術を使用 欧米においてUltragenyx社と共同 開発 日本製品名：クリスピータ 欧米製品名：Crysvita
			クウェート バーレーン						
		セルビア モンテネグロ							
		X染色体連鎖性低リン血症	マカオ セルビア モンテネグロ						
 AMG531 ロミプロスチム 注射剤	トロンボエチン受容体作動薬	免疫抑制療法未治療の再生不良性貧血	日本					[Amgen K-A社] 日本製品名：ロミプレート	
			アジア				第Ⅱ/ 第Ⅲ相		
 KW-3357 アンチロンピン ガンマ 注射剤	遺伝子組換えヒトアンチロンピン	先天性アンチロンピン欠乏に基づく血栓形成傾向、アンチロンピン低下を伴う播種性血管内凝固症候群	欧州					[自社] 日本製品名：アコアラン	
 KHK4951 tivozanib 点眼剤	VEGF受容体阻害剤	滲出型加齢黄斑変性	日本					[自社]	

(注) 2023年6月30日からの主な進捗は、次のとおりです。

- ・がん領域のKRN125（一般名：ペグフィルグラスチム）は7月に日本において自家末梢血幹細胞移植のための造血幹細胞の末梢血中への動員に関する承認事項一部変更承認申請を行いました。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	987,900,000
計	987,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月3日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	540,000,000	540,000,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は 100株です。
計	540,000,000	540,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日~ 2023年6月30日	-	540,000,000	-	26,745	-	103,807

(5)【大株主の状況】

(2023年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
キリンホールディングス(株)	東京都中野区中野四丁目10番2号	288,819	53.72
日本スタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	59,075	10.99
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	26,328	4.90
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済 営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	9,117	1.70
ステート ストリート バンク ウェ スト クライアント トリーティー 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済 営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	6,328	1.18
SMBC日興証券(株)	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	4,095	0.76
JPモルガン証券(株)	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	3,641	0.68
ジェービー モルガン チェース バ ンク 385781 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	3,363	0.63
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,197	0.59
ジェービー モルガン チェース バ ンク 385780 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	3,084	0.57
計	-	407,047	75.71

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(2023年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,392,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 537,097,800	5,370,978	-
単元未満株式	普通株式 509,400	-	-
発行済株式総数	540,000,000	-	-
総株主の議決権	-	5,370,978	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数120個が含まれています。

【自己株式等】

(2023年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
協和キリン(株)	東京都千代田区 大手町一丁目9番2号	2,392,800	-	2,392,800	0.44
計	-	2,392,800	-	2,392,800	0.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産		89,099	91,993
のれん		135,761	140,959
無形資産		64,786	58,005
その他の金融資産		36,531	35,207
退職給付に係る資産		15,212	14,783
繰延税金資産		52,946	60,697
その他の非流動資産		3,357	3,985
非流動資産合計		397,692	405,628
流動資産			
棚卸資産		70,675	76,547
営業債権及びその他の債権		111,746	110,859
その他の金融資産		526	261
その他の流動資産		14,094	12,294
現金及び現金同等物	5	339,194	372,131
小計		536,235	572,092
売却目的で保有する資産	6	5,955	1,973
流動資産合計		542,189	574,065
資産合計		939,881	979,692

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資本			
資本金		26,745	26,745
資本剰余金		464,434	464,663
自己株式		(3,177)	(2,978)
利益剰余金	13	285,842	293,158
その他の資本の構成要素		(11,018)	13,199
親会社の所有者に帰属する持分合計		762,826	794,787
資本合計		762,826	794,787
負債			
非流動負債			
持分法適用に伴う負債		15,529	13,525
退職給付に係る負債		287	381
引当金		7,532	8,512
繰延税金負債		404	432
その他の金融負債		17,549	17,781
その他の非流動負債		25,929	21,367
非流動負債合計		67,229	61,999
流動負債			
営業債務及びその他の債務		70,922	81,755
引当金		2,966	3,238
その他の金融負債		5,729	6,797
未払法人所得税		1,582	7,346
その他の流動負債		28,627	23,771
流動負債合計		109,825	122,907
負債合計		177,055	184,906
資本及び負債合計		939,881	979,692

(2)【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	8	185,271	199,209
売上原価		(43,380)	(47,046)
売上総利益		141,891	152,163
販売費及び一般管理費	9	(76,448)	(82,433)
研究開発費		(27,911)	(33,654)
持分法による投資損益		2,376	1,391
その他の収益		562	500
その他の費用	10	(1,214)	(14,167)
金融収益		4,746	2,294
金融費用		(523)	(48)
税引前四半期利益		43,479	26,046
法人所得税費用		(8,462)	(4,401)
四半期利益		35,017	21,646
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		35,017	21,646
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	65.16	40.27
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	65.14	40.26

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	97,520	105,675
売上原価	(21,221)	(28,096)
売上総利益	76,299	77,578
販売費及び一般管理費	(40,363)	(40,644)
研究開発費	(14,302)	(17,035)
持分法による投資損益	934	589
その他の収益	155	279
その他の費用	(1,014)	(11,589)
金融収益	2,934	1,306
金融費用	120	(19)
税引前四半期利益	24,763	10,465
法人所得税費用	(5,785)	(1,579)
四半期利益	18,978	8,886
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	18,978	8,886
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	35.31
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	35.30

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	35,017	21,646
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	394	433
純損益に振替えられることのない項目 合計	394	433
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,964	24,010
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	171	66
純損益に振替えられる可能性のある項 目合計	5,134	24,076
その他の包括利益	5,529	24,508
四半期包括利益	40,545	46,154
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	40,545	46,154

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	18,978	8,886
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	(138)	(123)
純損益に振替えられることのない項目 合計	(138)	(123)
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,049	18,823
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	63	47
純損益に振替えられる可能性のある項 目合計	2,112	18,870
その他の包括利益	1,974	18,747
四半期包括利益	20,952	27,633
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	20,952	27,633

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2022年1月1日残高		26,745	464,153	(3,359)	255,528	414	(7,299)
四半期利益		-	-	-	35,017	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	5,134
四半期包括利益合計		-	-	-	35,017	-	5,134
剰余金の配当	13	-	-	-	(12,359)	-	-
自己株式の取得		-	-	(4)	-	-	-
自己株式の処分		-	73	108	-	-	-
株式に基づく報酬取引		-	76	38	-	(180)	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	557	-	-
所有者との取引額合計		-	150	142	(11,802)	(180)	-
2022年6月30日残高		26,745	464,303	(3,218)	278,743	234	(2,165)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			資本合計
		その他の資本の構成要素		合計	
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計		
2022年1月1日残高		980	(5,904)	737,162	737,162
四半期利益		-	-	35,017	35,017
その他の包括利益		394	5,529	5,529	5,529
四半期包括利益合計		394	5,529	40,545	40,545
剰余金の配当	13	-	-	(12,359)	(12,359)
自己株式の取得		-	-	(4)	(4)
自己株式の処分		-	-	181	181
株式に基づく報酬取引		-	(180)	(66)	(66)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		(557)	(557)	-	-
所有者との取引額合計		(557)	(737)	(12,248)	(12,248)
2022年6月30日残高		818	(1,113)	765,460	765,460

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2023年1月1日残高		26,745	464,434	(3,177)	285,842	219	(12,247)
四半期利益		-	-	-	21,646	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	24,076
四半期包括利益合計		-	-	-	21,646	-	24,076
剰余金の配当	13	-	-	-	(14,512)	-	-
自己株式の取得		-	-	(6)	-	-	-
自己株式の処分		-	34	74	-	-	-
株式に基づく報酬取引		-	195	130	-	(108)	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	182	-	-
所有者との取引額合計		-	229	199	(14,329)	(108)	-
2023年6月30日残高		26,745	464,663	(2,978)	293,158	110	11,829

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			資本合計
		その他の資本の構成要素		合計	
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計		
2023年1月1日残高		1,010	(11,018)	762,826	762,826
四半期利益		-	-	21,646	21,646
その他の包括利益		433	24,508	24,508	24,508
四半期包括利益合計		433	24,508	46,154	46,154
剰余金の配当	13	-	-	(14,512)	(14,512)
自己株式の取得		-	-	(6)	(6)
自己株式の処分		-	-	109	109
株式に基づく報酬取引		-	(108)	216	216
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		(182)	(182)	-	-
所有者との取引額合計		(182)	(291)	(14,193)	(14,193)
2023年6月30日残高		1,260	13,199	794,787	794,787

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		43,479	26,046
減価償却費及び償却費		9,497	9,856
減損損失及び減損損失戻入益(益)	7	-	9,389
引当金の増減額(減少)		(493)	867
持分法による投資損益(益)		(2,376)	(1,391)
為替差損益(益)		(9,838)	12,015
棚卸資産の増減額(増加)		(5,802)	(4,767)
営業債権の増減額(増加)		5,405	7,040
営業債務の増減額(減少)		(2,752)	488
契約負債の増減額(減少)		(4,292)	(4,052)
法人所得税の支払額		(12,776)	(1,513)
その他		2,404	6,364
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,456	60,344
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		(5,673)	(10,914)
無形資産の取得による支出		(3,145)	(4,822)
投資有価証券の売却による収入		1,976	-
関係会社社債の償還による収入		-	2,000
その他		(2)	(221)
投資活動によるキャッシュ・フロー		(6,844)	(13,958)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース負債の返済による支出		(1,811)	(1,722)
自己株式の取得による支出		(4)	(6)
配当金の支払額	13	(12,359)	(14,512)
その他		100	172
財務活動によるキャッシュ・フロー		(14,074)	(16,068)
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,264	2,619
現金及び現金同等物の増減額(減少)		4,802	32,936
現金及び現金同等物の期首残高	5	335,084	339,194
現金及び現金同等物の四半期末残高	5	339,886	372,131

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

協和キリン株式会社（以下「当社」という。）は日本の会社法に基づき設立された株式会社であり、日本に所在しています。また、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）の最終的な親会社はキリンホールディングス株式会社です。なお、当社の登記されている本社の住所は、東京都千代田区です。当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2023年6月30日を期末日とし、当社及びその子会社並びに関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されています。

当社グループは、医療用医薬品等の研究、開発、製造及び販売を行っています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しています。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しています。

本要約四半期連結財務諸表には年次の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度に係る連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 要約四半期連結財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2023年8月3日開催の取締役会において公表の承認がなされています。

(3) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(4) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入しています。

(5) 会計上の判断、見積り及び仮定

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

(6) 表示方法の変更

（要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「為替差損益（益）」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた(7,434)百万円は、「為替差損益（益）」(9,838)百万円、「その他」2,404百万円として組替えています。

3. 重要性がある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

(IAS第12号「法人所得税」(2023年5月改訂))

当社グループは、当第2四半期連結会計期間より「国際的な税制改革 - 第2の柱モデルルール」(以下、「IAS第12号(改訂)」という。)を適用しています。

当社グループは、IAS第12号(改訂)に定める例外規定を適用して、第2の柱モデルルールを導入するために制定又は実質的に制定された税法から生じる法人所得税に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の認識及び開示を行っていません。

4. 事業セグメント

当社グループは、「医薬事業」の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載は省略しています。

5. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
現金及び預金	20,177	31,114
貸付期間が3か月以内の親会社に対する貸付金	319,017	341,017
合計	339,194	372,131

6. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産の内訳は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
のれん(注1)	1,726	1,973
その他の金融資産(注2)	4,229	-
合計	5,955	1,973

- (注) 1. 2022年11月23日に、当社グループの連結子会社であるKyowa Kirin International plc及びその子会社は、保有するエスタブリッシュト医薬品13ブランドの合併化に関する提携契約をGrünenthal社と締結しました。これに伴い、EMEA地域におけるエスタブリッシュト医薬品のマーケティング及び販売に係る部門の支配を喪失することが確実となったため、当該部門に係るのれんを売却目的で保有する資産へ分類しています。なお、当該部門を承継する連結子会社の株式の51%を譲渡する手続は、2023年8月1日に完了しています。
2. 2019年2月5日に締結した株式譲渡契約に基づき協和発酵バイオ株式会社の株式の全残余持分をキリンホールディングス株式会社へ売却する権利を行使することを決定したため、売却目的で保有する資産へ分類しています。なお、2022年12月20日に譲渡対価を前受金として受領したうえで当該権利を2023年1月1日付で行使し、同日付で株式譲渡を完了しています。

7. 減損損失

当第2四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年6月30日)

当第2四半期連結累計期間に認識した減損損失9,389百万円は、主にReata Pharmaceuticals Holdings社から導入した低分子化合物バルドキソロンメチル(開発番号:RTA 402)の開発中止を決定したことに伴い、関連する無形資産(仕掛研究開発費)について、帳簿価額を回収可能価額まで切り下げたものです。なお、回収可能価額は使用価値に基づいており、その価値をゼロとしています。

8. 収益

当社グループは、顧客に対して製商品の販売及び技術の導出を行っています。

顧客との契約から生じる収益の分解は、以下のとおりです。

地域統括会社別売上収益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
日本	72,793	70,934
北米	47,498	60,306
EMEA	30,907	30,774
アジア/オセアニア	14,818	15,992
その他	19,254	21,204
合計	185,271	199,209

(注) 1. One Kyowa Kirin 体制(日本・北米・EMEA・アジア/オセアニアの4極の地域(リージョン)軸、機能(ファンクション)軸と製品(フランチャイズ)軸を組み合わせたグローバルマネジメント体制)における地域統括会社(連結)の製商品の売上収益を基礎として区分しています。

2. EMEAは、ヨーロッパ、中東及びアフリカ等です。

3. その他は、技術収入及び受託製造等です。

財又はサービス別売上収益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
製商品	169,597	180,823
主要な製商品		
日本		
ネスブ	1,649	1,517
ダルベポエチン アルファ注シリンジ 「KKF」	8,839	6,862
ダーブロック	2,693	4,238
レグバラ	1,126	835
オルケディア	4,908	4,967
ロカルトロール	1,513	1,409
オングリザ	2,569	2,159
コニール	1,116	727
ジーラスタ	14,803	14,962
フェントス	1,793	1,628
ポテリジオ	975	927
リツキシマブBS「KHK」	5,049	4,427
ロミプレート	4,765	5,724
アレロック	3,840	3,101
パタノール	2,154	1,523
ドボベット	3,783	3,900
ルミセフ	1,451	1,349
ノウリアスト	3,885	3,676
ハルロピ	1,778	2,075
デパケン	1,659	1,383
クリースピーター	4,122	4,832

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
主要な製商品		
海外		
Crysvita	49,416	61,907
Poteligeo	10,286	12,450
Nourianz	2,581	3,530
Abstral	3,586	2,556
Pecfent	1,671	1,736
Moventig	1,476	1,598
Adcal D3	1,489	1,477
Nesp	3,893	4,426
Regpara	1,980	1,896
Neulasta/Peglata	2,969	2,775
Gran	3,847	3,207
技術収入	15,674	18,386
合計	185,271	199,209

- (注) 1. 製商品の売上収益は、地域統括会社(連結)の売上収益を基礎とし、日本と海外(日本以外)に分類しています。
2. 技術収入とは、第三者に当社グループの開発品の開発、製造及び販売に係る権利の許諾、並びに技術の使用等を認めたライセンス契約に基づいて得ている契約一時金、マイルストーン収入及びランニング・ロイヤリティ収入による売上収益を指します。

9. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
従業員給付費用	31,573	36,721
販売促進費	20,843	18,746
減価償却費及び償却費	5,095	4,999
その他	18,936	21,968
合計	76,448	82,433

10. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
減損損失(注1)	-	9,389
契約損失引当金繰入額(注2)	-	2,335
事業構造改善費用(注3)	765	1,605
その他	449	837
合計	1,214	14,167

(注) 1. 減損損失については、注記「7. 減損損失」をご参照ください。

2. 契約損失引当金は、契約の履行に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積ることができる金額を計上しています。

3. 構造改革施策の実施に伴い発生する費用です。

11. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	35,017	21,646
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	35,017	21,646
期中平均普通株式数(株)	537,395,867	537,546,084
普通株式増加数		
新株予約権(株)	160,983	81,084
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	537,556,850	537,627,168
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	65.16	40.27
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	65.14	40.26

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	18,978	8,886
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	18,978	8,886
期中平均普通株式数(株)	537,442,332	537,588,263
普通株式増加数		
新株予約権(株)	130,188	52,678
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	537,572,520	537,640,941
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	35.31	16.53
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	35.30	16.53

12. 金融商品

金融商品の公正価値の算定方法は、以下のとおりです。

(償却原価で測定される金融資産)

営業債権及びその他の債権、現金及び現金同等物、営業債務及びその他の債務については、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額によっています。また、社債については、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。なお、償却原価で測定される金融資産については、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっているため、次表には含めていません。

(純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産、純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債)

資本性金融商品のうち、上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しており、非上場株式及び出資金の公正価値については、直近の入手可能な情報に基づく評価技法を用いて算定しています。算定にあたっては、純資産価値等の観察不能なインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウントを加味しています。

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しています。

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しています。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期末日で発生したものと認識しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

前連結会計年度(2022年12月31日)

(単位：百万円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産	-	143	-	143
その他の金融資産	-	192	-	192
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
上場株式	1,118	-	-	1,118
非上場株式及び出資金	-	-	3,985	3,985
売却目的で保有する資産(注1)	-	-	4,229	4,229
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	-	(948)	-	(948)

(注) 1. 売却目的で保有する資産の内容については「6. 売却目的で保有する資産」をご参照ください。

2. 前連結会計年度において、公正価値ヒエラルキーのレベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。

当第2四半期連結会計期間（2023年6月30日）

（単位：百万円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	89	-	89
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
上場株式	1,448	-	-	1,448
非上場株式及び出資金	-	-	4,573	4,573
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	-	(1,335)	-	(1,335)

（注）当第2四半期連結累計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。

13. 配当

前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

(1) 配当金の支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	12,359	23.00	2021年12月31日	2022年3月28日

(2) 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年8月4日 取締役会	普通株式	12,899	24.00	2022年6月30日	2022年9月1日

当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

(1) 配当金の支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	14,512	27.00	2022年12月31日	2023年3月27日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2023年8月3日 取締役会	普通株式	14,515	27.00	2023年6月30日	2023年9月1日

14. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2023年8月3日開催の取締役会において、第101期中間配当の実施に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額	14,515百万円
(ロ) 1株当たりの金額	27円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	2023年9月1日

(注) 2023年6月30日最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月3日

協和キリン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 神 塚 勲
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石 井 伸 幸
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協和キリン株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、協和キリン株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。